

平成26事業年度財務諸表

(法人全体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,961,546	
金銭等の信託		134,035,343,128,743	
前払費用		9,416	
未収金		408,883,671	
流動資産合計			134,035,757,983,376

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,208,945	
建物減価償却累計額	△ 17,001,182	26,207,763
工具器具備品	366,385,851	
工具器具備品減価償却累計額	△ 249,716,214	116,669,637
リース資産	242,958,111	
リース資産減価償却累計額	△ 54,931,043	188,027,068
有形固定資産合計		330,904,468

2 無形固定資産

ソフトウェア		136,525,620
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		136,685,620

3 投資その他の資産

金銭等の信託		3,442,507,985,931
その他		58,575,846
投資その他の資産合計		3,442,566,561,777

固定資産合計			3,443,034,151,865
--------	--	--	-------------------

資産合計			<u>137,478,792,135,241</u>
------	--	--	----------------------------

負債の部

I 流動負債

未払金		17,045,017,620	
未払費用		7,874,196	
預り金		5,942,426	
短期リース債務		45,733,904	
引当金			
賞与引当金	59,168,298	59,168,298	
流動負債合計			17,163,736,444

II 固定負債

運用寄託金		103,674,661,959,620	
長期リース債務		143,230,881	
引当金			
退職給付引当金	675,914,484	675,914,484	
固定負債合計			103,675,481,104,985
負債合計			103,692,644,841,429

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		18,523,845,568,578	
当期末処分利益		15,261,896,228,052	
(うち当期総利益)		(15,261,896,228,052)	
利益剰余金合計			33,785,741,796,630

III その他有価証券評価差額金

純資産合計		305,497,182	33,786,147,293,812
負債純資産合計			137,478,792,135,241

損益計算書（法人全体）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		15,292,856,227,031	
雑益		414,730,243	
経常収益合計			<u>15,293,270,957,274</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	29,727,047,921		
役員報酬	40,483,169		
給与手当	451,796,454		
法定福利費	69,798,451		
賞与引当金繰入額	43,478,097		
退職給付費用	18,309,312		
賃借料	425,538,084		
減価償却費	183,099,042	30,959,550,530	
一般管理費			
役員報酬	11,418,338		
給与手当	170,308,944		
法定福利費	26,704,071		
賞与引当金繰入額	15,690,201		
退職給付費用	6,470,220		
賃借料	39,241,621		
減価償却費	17,235,576		
その他の一般管理費	125,960,685	413,029,656	
財務費用			
支払利息	2,149,036	2,149,036	
経常費用合計			<u>31,374,729,222</u>
経常利益			<u>15,261,896,228,052</u>
当期純利益			<u>15,261,896,228,052</u>
当期総利益			<u><u>15,261,896,228,052</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 531,815,574,023
人件費支出	△ 823,435,243
その他業務支出	△ 26,088,372,652
年金特別会計寄託金受入	455,238,603,563
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000,000,000
投資回収金収入	4,820,958,977,935
運用事業収入	103,262,500,510
その他業務収入	267,843,854
小計	3,271,000,543,944
利息の支払額	△ 1,822,882
国庫納付金の支払額	△ 3,270,958,977,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,743,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,211,696
無形固定資産の取得による支出	△ 151,200
敷金・保証金の回収による収入	4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,212,723
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,348,686
VI 資金期首残高	4,612,860
VII 資金期末残高	5,961,546

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	30,959,550,530		
	一般管理費	413,029,656		
	財務費用	2,149,036	31,374,729,222	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 15,292,856,227,031		
	雑益	△ 414,730,243	△ 15,293,270,957,274	
	業務費用合計			△ 15,261,896,228,052
II	引当外退職給付増加見積額			△ 1,252,125
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		400,000	400,000
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 15,261,897,080,177</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,961,546 円
資金期末残高	5,961,546 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 229,772,211 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 △1,252,125 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運

用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,961,546	5,961,546	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	132,459,239,340,483	—
満期保有目的債券	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
資産計	137,471,407,109,848	137,670,674,540,756	199,267,430,908

「運用寄託金」及び「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託 その他有価証券	6,449,966,372

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	103,674,661,959,620

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	5,961,546		5,961,546
金銭等の信託	—	—	134,035,343,128,743		134,035,343,128,743
前払費用	—	—	9,416		9,416
未収金	14,275,446,083,955	986,450,144,097	408,883,671	△ 15,261,896,228,052	408,883,671
流動資産合計	14,275,446,083,955	986,450,144,097	134,035,757,983,376	△ 15,261,896,228,052	134,035,757,983,376
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	43,208,945		43,208,945
建物減価償却累計額	—	—	△ 17,001,182		△ 17,001,182
工具器具備品	—	—	366,385,851		366,385,851
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 249,716,214		△ 249,716,214
リース資産	—	—	242,958,111		242,958,111
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 54,931,043		△ 54,931,043
有形固定資産合計	—	—	330,904,468		330,904,468
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	136,525,620		136,525,620
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	136,685,620		136,685,620
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	—	△ 122,198,507,528,198	—
金銭等の信託	—	—	3,442,507,985,931		3,442,507,985,931
その他	—	—	58,575,846		58,575,846
投資その他の資産合計	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	3,442,566,561,777	△ 122,198,507,528,198	3,442,566,561,777
固定資産合計	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	3,443,034,151,865	△ 122,198,507,528,198	3,443,034,151,865
資産合計	128,589,283,718,031	8,871,120,038,219	137,478,792,135,241	△ 137,460,403,756,250	137,478,792,135,241

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	15,278,941,245,672	△ 15,261,896,228,052	17,045,017,620
未払費用	—	—	7,874,196		7,874,196
預り金	—	—	5,942,426		5,942,426
短期リース債務	—	—	45,733,904		45,733,904
引当金					
賞与引当金	—	—	59,168,298		59,168,298
流動負債合計	—	—	15,279,059,964,496	△ 15,261,896,228,052	17,163,736,444
II 固定負債					
運用寄託金	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	—		103,674,661,959,620
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	114,313,837,634,076	△ 114,313,837,634,076	—
国民年金勘定受入金	—	—	7,884,669,894,122	△ 7,884,669,894,122	—
長期リース債務	—	—	143,230,881		143,230,881
引当金					
退職給付引当金	—	—	675,914,484		675,914,484
固定負債合計	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	122,199,326,673,563	△ 122,198,507,528,198	103,675,481,104,985
負債合計	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	137,478,386,638,059	△ 137,460,403,756,250	103,692,644,841,429
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	17,440,091,915,878	1,083,753,652,700	—		18,523,845,568,578
当期末処分利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052
(うち当期総利益)	(14,275,446,083,955)	(986,450,144,097)	—		(15,261,896,228,052)
利益剰余金合計	31,715,537,999,833	2,070,203,796,797	—		33,785,741,796,630
III その他有価証券評価差額金	—	—	305,497,182		305,497,182
純資産合計	31,715,537,999,833	2,070,203,796,797	405,497,182		33,786,147,293,812
負債純資産合計	128,589,283,718,031	8,871,120,038,219	137,478,792,135,241	△ 137,460,403,756,250	137,478,792,135,241

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	15,292,856,227,031		15,292,856,227,031
雑益	—	—	414,730,243		414,730,243
経常収益合計	—	—	15,293,270,957,274		15,293,270,957,274
経常費用					
資産運用業務費	—	—	30,959,550,530		30,959,550,530
運用諸費	—	—	29,727,047,921		29,727,047,921
役員報酬	—	—	40,483,169		40,483,169
給与手当	—	—	451,796,454		451,796,454
法定福利費	—	—	69,798,451		69,798,451
賞与引当金繰入額	—	—	43,478,097		43,478,097
退職給付費用	—	—	18,309,312		18,309,312
賃借料	—	—	425,538,084		425,538,084
減価償却費	—	—	183,099,042		183,099,042
一般管理費	—	—	413,029,656		413,029,656
役員報酬	—	—	11,418,338		11,418,338
給与手当	—	—	170,308,944		170,308,944
法定福利費	—	—	26,704,071		26,704,071
賞与引当金繰入額	—	—	15,690,201		15,690,201
退職給付費用	—	—	6,470,220		6,470,220
賃借料	—	—	39,241,621		39,241,621
減価償却費	—	—	17,235,576		17,235,576
その他の一般管理費	—	—	125,960,685		125,960,685
財務費用	—	—	2,149,036		2,149,036
支払利息	—	—	2,149,036		2,149,036
経常費用合計	—	—	31,374,729,222		31,374,729,222
経常利益			15,261,896,228,052		15,261,896,228,052
総合勘定分配金収入	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	△ 15,261,896,228,052	—
繰入前利益	—	—	15,261,896,228,052	△ 15,261,896,228,052	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	14,275,446,083,955	△ 14,275,446,083,955	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	986,450,144,097	△ 986,450,144,097	—
当期純利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052
当期総利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 531,815,574,023		△ 531,815,574,023
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 4,550,055,138,471	4,550,055,138,471	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 270,903,839,464	270,903,839,464	—
総合勘定への繰入支出	△ 338,300,224,080	△ 116,938,379,483	—	455,238,603,563	—
人件費支出	—	—	△ 823,435,243		△ 823,435,243
その他業務支出	—	—	△ 26,088,372,652		△ 26,088,372,652
年金特別会計寄託金受入	338,300,224,080	116,938,379,483	—		455,238,603,563
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000,000,000	—	—		△ 1,550,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	338,300,224,080	△ 338,300,224,080	—
国民年金勘定より受入金	—	—	116,938,379,483	△ 116,938,379,483	—
総合勘定からの受入収入	4,550,055,138,471	270,903,839,464	—	△ 4,820,958,977,935	—
投資回収金収入	—	—	4,820,958,977,935		4,820,958,977,935
運用事業収入	—	—	103,262,500,510		103,262,500,510
その他業務収入	—	—	267,843,854		267,843,854
小計	3,000,055,138,471	270,903,839,464	41,566,009		3,271,000,543,944
利息の支払額			△ 1,822,882		△ 1,822,882
国庫納付金の支払額	△ 3,000,055,138,471	△ 270,903,839,464	—		△ 3,270,958,977,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	39,743,127		39,743,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 4,211,696		△ 4,211,696
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 151,200		△ 151,200
敷金・保証金の回収による収入	—	—	4,181,178		4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 181,718		△ 181,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 38,212,723		△ 38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 38,212,723		△ 38,212,723
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,348,686		1,348,686
VI 資金期首残高	—	—	4,612,860		4,612,860
VII 資金期末残高	—	—	5,961,546		5,961,546

利益の処分に関する書類
 (平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I 当期末処分利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052
当期総利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052
前期繰越欠損金	—	—	—	—
II 利益処分額				
積立金	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	30,959,550,530		30,959,550,530
一般管理費	—	—	413,029,656		413,029,656
財務費用	—	—	2,149,036		2,149,036
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 15,292,856,227,031		△ 15,292,856,227,031
雑益	—	—	△ 414,730,243		△ 414,730,243
業務費用合計	—	—	△ 15,261,896,228,052		△ 15,261,896,228,052
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	△ 1,252,125		△ 1,252,125
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	400,000		400,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 15,261,897,080,177		△ 15,261,897,080,177

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方		
	科目	金額	科目	金額	
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	14,275,446,083,955	未払金 (総合勘定)	15,261,896,228,052 (14,275,446,083,955)	
	未収金 (国民年金勘定)	986,450,144,097		(986,450,144,097)	
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	114,313,837,634,076	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	114,313,837,634,076	
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	7,884,669,894,122	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	7,884,669,894,122	
	合計	137,460,403,756,250	合計	137,460,403,756,250	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	14,275,446,083,955	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	14,275,446,083,955	
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	986,450,144,097	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	986,450,144,097	
	合計	15,261,896,228,052	合計	15,261,896,228,052	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	4,550,055,138,471	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	4,550,055,138,471
		国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	270,903,839,464	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	270,903,839,464
		総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	338,300,224,080	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	338,300,224,080
		総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	116,938,379,483	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	116,938,379,483
		合計	5,276,197,581,498	合計	5,276,197,581,498

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	2,700,000	-	43,208,945	17,001,182	2,548,646	-	-	26,207,763	
	工具器具備品	364,874,155	1,511,696	-	366,385,851	249,716,214	21,616,162	-	-	116,669,637	
	リース資産	75,559,500	229,772,211	62,373,600	242,958,111	54,931,043	44,382,323	-	-	188,027,068	
	計	480,942,600	233,983,907	62,373,600	652,552,907	321,648,439	68,547,131	-	-	330,904,468	
無形固定資産	ソフトウェア	760,977,394	151,200	-	761,128,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,525,620	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	761,137,394	151,200	-	761,288,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,685,620	
投資その他の資産	金銭等の信託	5,012,744,214,576	60,917,016,950	1,631,153,245,595	3,442,507,985,931	-	-	-	-	3,442,507,985,931	
	その他	62,757,024	-	4,181,178	58,575,846	-	-	-	-	58,575,846	
	計	5,012,806,971,600	60,917,016,950	1,631,157,426,773	3,442,566,561,777	-	-	-	-	3,442,566,561,777	
合計	5,014,049,051,594	61,151,152,057	1,631,219,800,373	3,443,980,403,278	946,251,413	200,334,618	-	-	3,443,034,151,865		

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益60,917,016,950円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,569,844,945,595円及び礼金回収額61,308,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	49,158,776	59,168,298	49,158,776	-	59,168,298	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	655,081,352	24,779,532	3,946,400	675,914,484	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1.2. 保証債務の明細

該当ありません。

1.3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1.4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	11,600,975,554,501	10,193,828,992,012	3,270,958,977,935	18,523,845,568,578	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1.5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1.6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1.7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,640)	(1)	(-)	(-)	
	52,080	3	3,946	1	
職員	(8,294)	(3)	(-)	(-)	
	652,387	73	-	-	
合計	(10,934)	(4)	(-)	(-)	
	704,468	76	3,946	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	118,453,708,083,063	-	43,550,828,640,762	44,728,444,995,624	15,183,147,612,282	-	132,459,239,340,483	
満期保有目的債券	3,110,436,168,553	-	1,569,844,945,595	3,159,515,050,000	48,887,757,740	-	1,569,653,821,888	
その他有価証券	208,457,366	△ 1,628,675	6,650,000,000	616,199,560	△ 96,159,941	305,497,182	6,449,966,372	
計	121,564,352,708,982	△ 1,628,675	45,127,323,586,357	47,888,576,245,184	15,231,939,210,081	305,497,182	134,035,343,128,743	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,569,653,821,888円を時価により評価した場合の評価額は、1,583,194,234,379円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	5,012,744,214,576	-	1,631,153,245,595	60,917,016,950	3,442,507,985,931	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額3,442,507,985,931円を時価により評価した場合の評価額は、3,628,235,004,348円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。